



ごあいさつ

当会(神奈川県信用農業協同組合連合会(略称「JA神奈川県信連」))は、昭和23年の設立以来、県内JAとともに「農業の専門金融機関」として農家経営の向上に資するとともに、「地域金融機関」として組合員・利用者のニーズに応え、地域社会の発展に役立つ金融機関を目指した業務展開に努めております。

この度、当会の事業・経営に対する一層のご理解をいただくため、最近の業績や業務内容をとりまとめた「DISCLOSE 2022」(ディスクロージャー誌)を作成いたしました。ご一読いただければ幸いに存じます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ、景気の持ち直し傾向が見られたものの、新たな変異株の流行により再び成長が鈍化するなど、引き続き厳しい情勢となりました。

足元において、感染状況は比較的落ち着いているものの、海外ではロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な資源高が進むなか、米国をはじめとする各国が金融引き締め策に転じるなど、先行きが極めて不透明な情勢となっております。

このような大変厳しい情勢下でありましたが、ウィズ・コロナの観点を踏まえ、感染防止策を講じながら事業を展開した結果、JAバンク神奈川の重点注力分野として設定している「資産・相続相談機能強化支援」、「投資信託販売支援」、「貸出金伸長支援」、「店舗・ATM再編支援」等を中心に一定の成果を挙げることが出来ました。また、有価証券等の効率的な運用やリスク管理の徹底に努めた結果、当会の令和3年度決算については、所期の目標を達成することが出来ました。

令和4年度から新たな中期経営計画がスタートしております。足元の厳しい情勢に加え、SDGsや気候変動対策、さらにはデジタル化など、産業構造・社会システムの加速度的な変化が予想され、経営の難度は益々高まることを見込まれています。

こうしたなか、わたしたちの存在意義である「農業と地域の未来を創る」を果たすため、わたしたちは、JAの地域特性・経営状況に即した課題解決型の「機能還元」や、長期的な視点を踏まえた持続安定型の「収益還元」の実現に役職員一丸となり対処し、組合員・利用者・会員JAをはじめとしたステークホルダーの負託に応え続ける所存でございます。

引き続きのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月



経営管理委員会会長 大川 良一

代表理事理事長 秦 道喜